

3

厳しい今後の財政見込み

1.伸び悩む歳入

これまでのように右肩上がりの経済成長が見込めないうえ、相次いで減税が行われたことなどから、市税収入の伸びは、平成10年度、平成11年度と2年連続してマイナスになり、平成12年度も引き続き減少が見込まれます。

平成13年度予算は4年ぶりに微増が見込まれますが、依然として1,600億円の大台を割り込んでいます。

●個人市民税

人口の微減傾向や高齢化の進展などのため、納税義務者数が減少傾向にあります。

●法人市民税

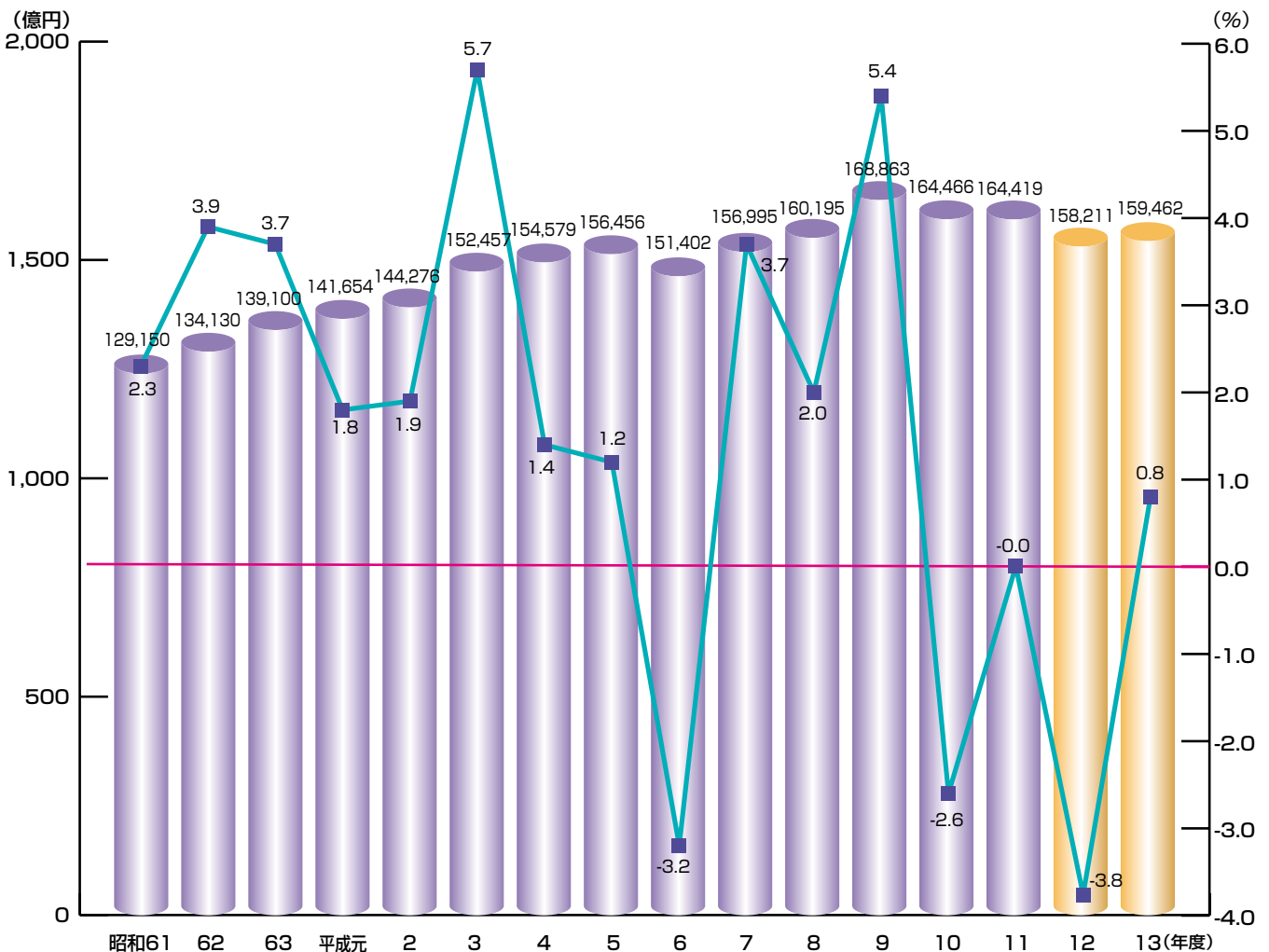
先行きの不透明感は拭えませんが、緩やかな増益基調により法人所得の増加が見込まれています。

●固定資産税

平成12年度に評価替えを終え安定的に推移しますが、土地は地価下落の影響などのため減少し、家屋は新增築により増加します。

※個人市民税、法人市民税、固定資産税の3税で平成11年度決算市税収入総額の81.5%を占めています。

市税収入と伸率



※平成11年度以前は決算ベース。平成12年度及び13年度は予算ベース。

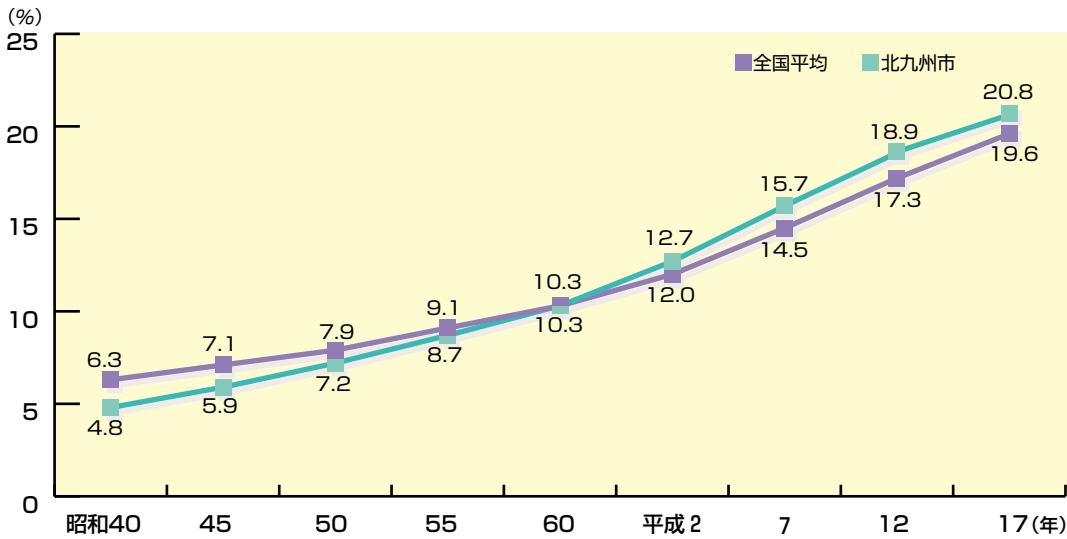
2.増大する財政需要

地方分権の時代となり、地方公共団体は地域における行政を自主的かつ総合的に広く担うことが期待されています。また少子・高齢社会に向けた総合的な地域福祉対策や生活関連社会資本の整備など、今後ますます財政需要が増大するものと見込まれます。

(1) 高齢化の状況

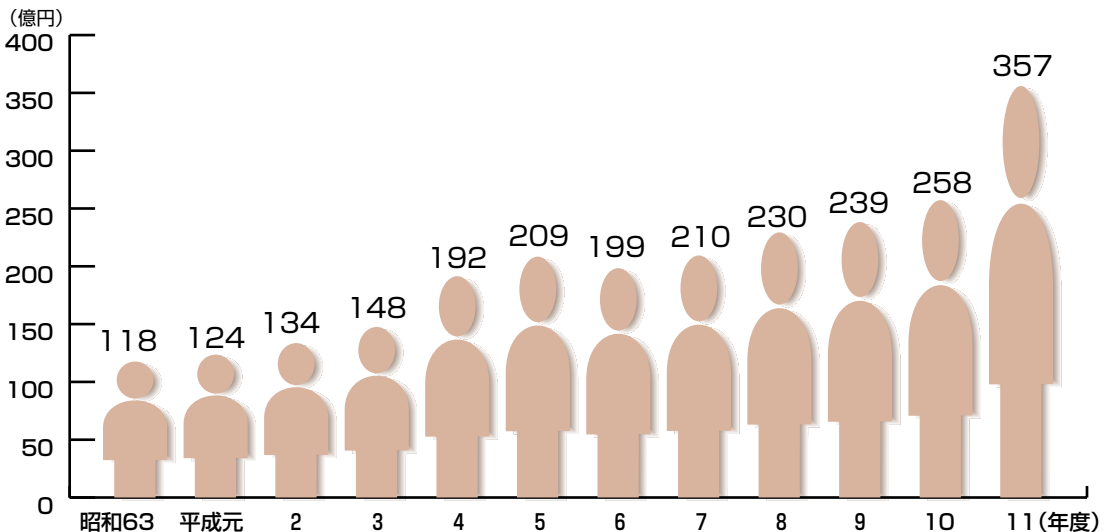
本市は、全国平均を上回るスピードで高齢化が進んでおり、平成12年では18.9%と全国平均の17.3%を上回るとともに、政令市(12市)中最も高い高齢化率(全人口に占める65歳以上の人の割合)となっています。また平成17年には、5人に1人が高齢者になることが見込まれています。

高齢化率の推移と将来推計(全国平均及び北九州市)



※全国平均は、平成7年までは「国勢調査」、平成12年は「総務庁推計」(9月15日)、平成17年は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口」(平成9年1月)の中位推移
北九州市は、平成7年までは「国勢調査」、平成12年は「住民基本台帳」(9月末)、平成17年は厚生労働省の通知に基づく人口推計

高齢者福祉費の推移



※平成11年度は、介護円滑導入臨時特例交付金事業推進基金積立金72億円含む

厳しい今後の財政見込み

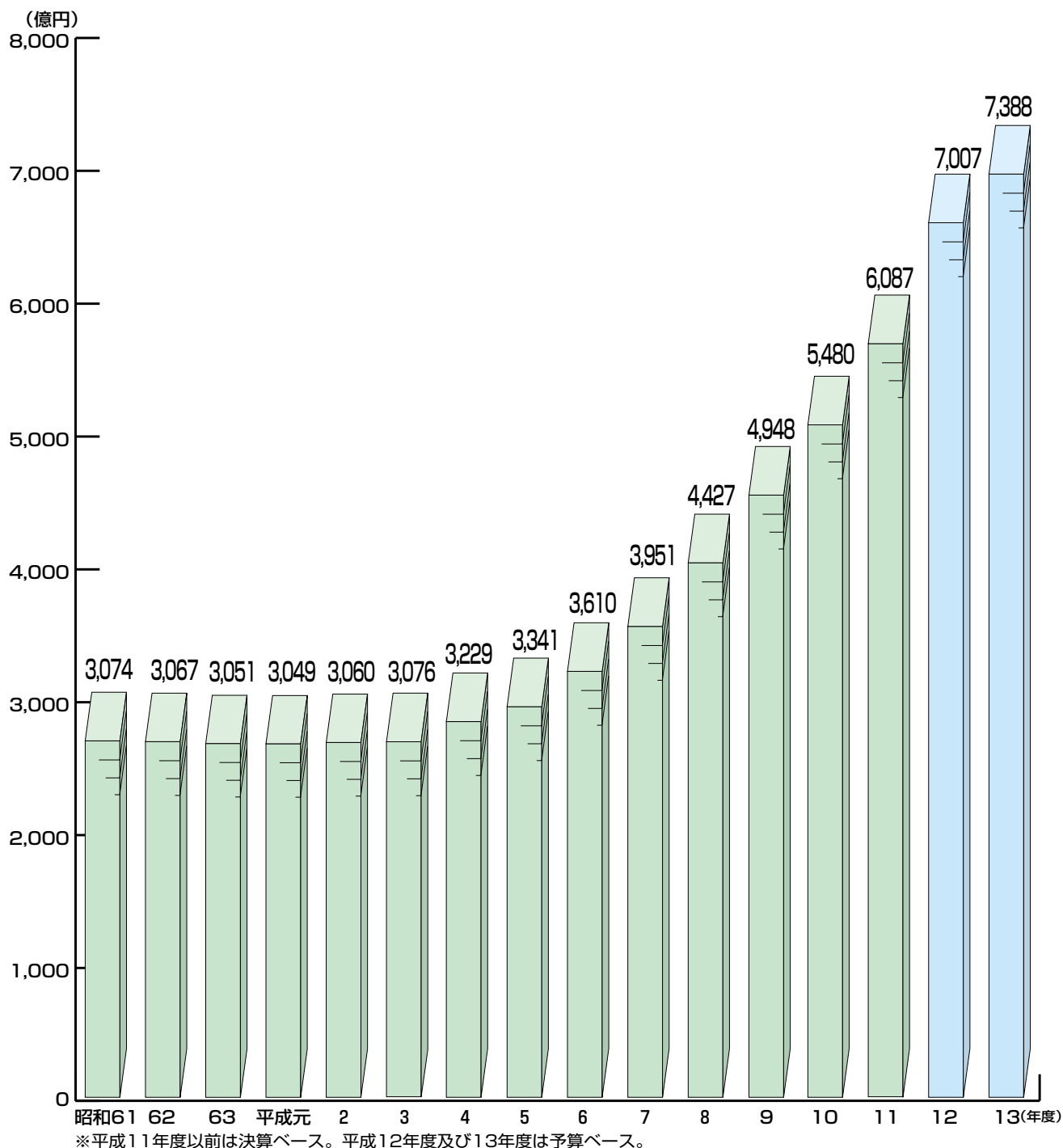
(2) 市債の状況

①市債残高の増加

平成4年度以降、国の経済対策などによる公共事業の拡大や住民税減税の実施、また、地方全体の財政状況の悪化に伴う財源対策などにより、市債発行額が大幅に増加し、市債残高も増加してきています。

また、景気の低迷等に伴い、歳入の根幹をなす市税収入などの一般財源が伸び悩むなど、今後の財政運営も決して楽観は許されないものと考えています。

市債残高の状況（一般会計ベース）



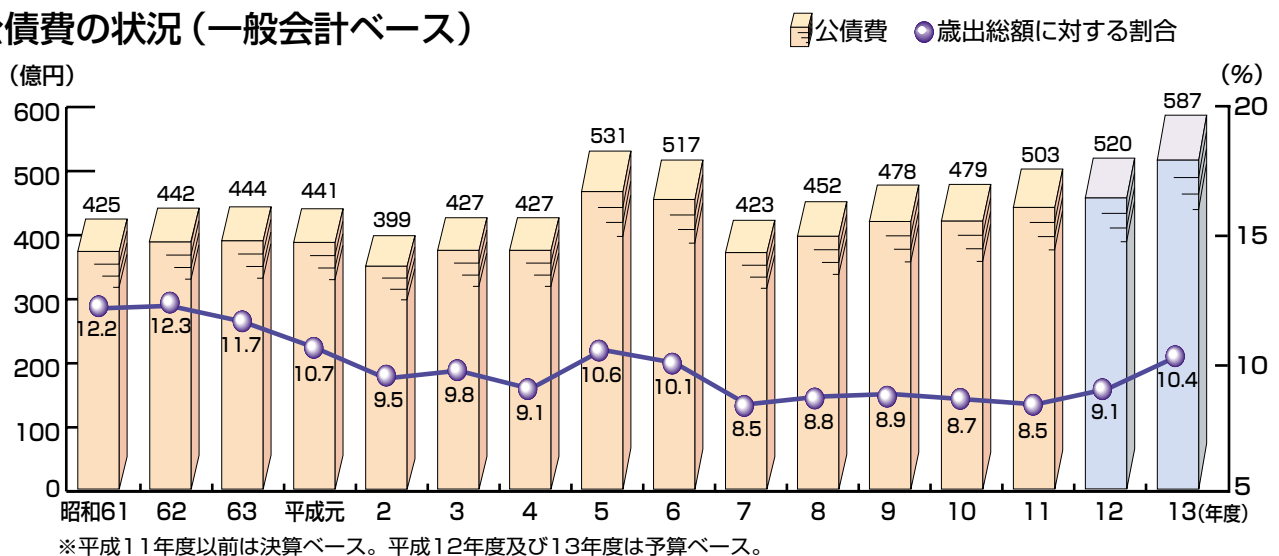
②公債費の増加

現在のように地方財政を取り巻く状況が非常に厳しい中、住民生活に必要な事業や、将来の発展を支える都市基盤の整備を計画的に取り組んでいくためには、ある程度の財源は市債に依存せざるを得ない状況が続いています。

特に、多くの世代にわたり効用が持続する施設については、「世代間の負担の公平」や「財政負担の年度間調整」を図る観点からも市債を活用することとしています。

これまで実施してきた事業の状況を踏まえると、今後さらに市債の償還額が相当程度増加することが見込まれ、財政基盤の脆弱な本市にとっては、引き続き厳しい財政状況が予想されます。

公債費の状況（一般会計ベース）



このため、従来から、有利な起債を最大限活用し、将来の公債費負担の実質的な軽減に努めていますが、今後とも、市債の活用にあたっては、これまで以上に事業の熟度や重要性を吟味し、施策の厳しい選択を行い、起債制限比率等の指標やプライマリーバランス(=市債収入と公債費を除いた収支バランス)の状況等にも十分注意を払うなど、適切な市債発行が必要となっています。

用語解説

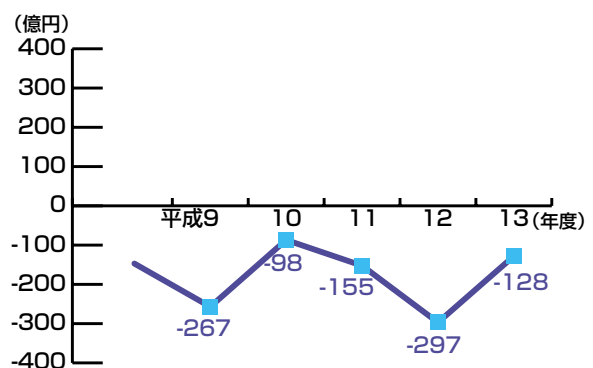
●プライマリーバランス=(歳入-公債収入)-(歳出-公債費)

プライマリーバランスは、世代間の受益と負担の関係を表す指標であり、プライマリーバランスがゼロの場合、現世代の受益と負担がちょうど均衡しているといえます。

一方、プライマリーバランスが赤字の場合には、現世代が自ら負担する以上の行政サービスを受しており、将来世代につけを回している状態にあるといえます。



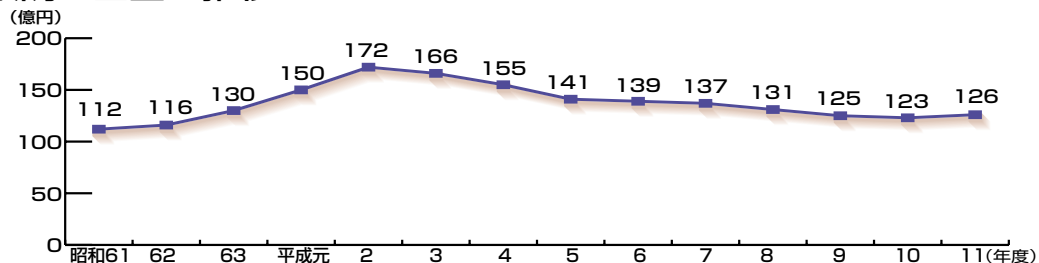
●プライマリーバランスの推移（一般会計当初予算ベース）



3.減少する基金残高

年度間の財源調整や、安定的な財政運営を図るための財政調整基金は、平成2年度末の172億円を最高に、その後、市税収入の伸び悩みや、事業の進捗に伴う財政需要の増大による財源不足を補うため取崩しを行った結果、平成3年度以降は減少傾向に転じています。

財政調整基金の推移



『将来、借金返済がさらに増加するようだけど大丈夫?』

Q: 北九州市も借金が多くなってきているようですが、大丈夫なのでしょうか。

A: 全国的な景気の低迷に伴う国の経済対策や、市民税減税の実施などにより、市債発行額が増嵩してきています。しかしながら、将来の負担をできるだけ軽減するため、従来から財源手当のある地方債の活用に取り組んでいます。例えば、近年の景気対策や減税など、国の施策に伴って借り入れたものについては、地方が負担するのではなく、国からの地方交付税でその償還財源の大半が手当される仕組みになっています。また、その他にも、地方公共団体の自主的な取り組みを支援する「地域総合整備事業債」という、地方交付税が措置される地方債があります。北九州市は、このような地方債をできるだけ多く活用してきているため、平成13年度末の一般会計の市債残高見込みは7,380億円程度となりますが、そのうち約5割の3,690億円程度が地方交付税で措置されるものと見込んでいます。したがって、市税等の自前の財源で返済しなければならない借金は半分程度となる見込みです。

Q: 地方交付税の足りない分は、臨時財政対策債という赤字地方債を発行して埋め合わせるようですが、どのようになるのでしょうか。

A: 平成13年度の地方財政対策において、これまで採用されてきた、地方財政全体の財源不足を地方交付税特別会計の借入れにより全額措置し、その償還を国と地方が折半して負担するルールについて見直しが行われました。この制度の見直しにより、平成13年度から、国と地方の責任の明確化等を図るため、地方公共団体がこれまで地方交付税の形で受け取っていた財源の一部を、個々の地方公共団体が自ら地方債を発行して調達することになりました。この地方債を「臨時財政対策債」といい、元利償還金はすべて地方交付税で手当されることになっています。

Q: 国と地方を合わせると、借金は666兆円にも膨らみ、国の財政も厳しくなっているのですが、これからも国からの財源手当は続けられるのでしょうか。

A: 現在、国の財政も大変厳しい状況下にあります。これらの地方交付税措置のある地方債については、地方交付税法などの法令に措置率も含めて明確に規定されています。したがって、少なくともこれまで発行された地方債については、今後とも償還時に地方交付税措置が行われるものと考えています。

Q: それでも、残りの半分は自前の財源で返済しなければなりませんが大丈夫なのでしょうか。

A: そのため、将来の償還に備えて、財政状況を考慮しながら、可能な限り公債償還基金に積立てを行っています。これからも健全な財政運営を維持していくため、実質的な負担を軽減する市債の活用や、将来の償還に備えた財源手当を行うなど、将来の負担にも十分注意しながら、適切な市債の発行に努めなければならないと考えています。